

# 東京都の情報公開

令和3年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都総務局

## 目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	非開示の理由別状況	4
2	公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況	5
3	東京都情報公開審査会の運営状況	7
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	18
5	情報の公表・提供の状況	19

# 1 公文書の開示請求の処理状況

## (1) 開示請求の処理状況

令和3年度の開示決定等の件数は8,879件で、前年度と比べて400件(4.7%)増加しました。

また、実施機関及び局別の開示請求処理状況については、表2のとおりです。件数が多い順は、教育委員会、下水道局、福祉保健局、水道局、東京消防庁で、上位5局で全体の70.1%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計
			非開示	不存在等	小計	
平成14年度	1,172	956	57	435	492	2,620
平成15年度	1,552	1,240	52	453	505	3,297
平成16年度	1,583	1,398	62	490	552	3,533
平成17年度	1,748	1,239	57	423	480	3,467
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
平成30年度	7,611	2,470	126	1,167	1,293	11,374
令和元年度	6,046	2,716	125	1,169	1,294	10,056
令和2年度	4,491	2,505	97	1,386	1,483	8,479
令和3年度	4,969	2,335	127	1,448	1,575	8,879

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関	区分	開示 決定	一部 開示 決定	非開示決定等			合計	全体に 占める 割合(%)	対前年 度増減
				非開示	不存在等	小計			
東京都知事	政策企画局	39	25	3	15	18	82	0.92	△ 45
	都民安全推進本部	1	1	0	2	2	4	0.05	△ 2
	総務局	129	59	3	44	47	235	2.65	△ 77
	財務局	90	31	2	6	8	129	1.45	△ 21
	デジタルサービス局	2	0	0	2	2	4	0.05	△ 17
	主税局	66	12	5	11	16	94	1.06	26
	生活文化局	32	56	9	49	58	146	1.64	24
	オリンピック・パラリンピック準備局	41	26	1	18	19	86	0.97	△ 14
	都市整備局	198	162	3	53	56	416	4.69	△ 81
	住宅政策本部	80	26	0	5	5	111	1.25	△ 16
	環境局	44	16	0	7	7	67	0.75	△ 27
	福祉保健局	650	128	10	185	195	973	10.96	△ 3
	病院経営本部	9	16	2	3	5	30	0.34	1
	産業労働局	44	16	2	45	47	107	1.21	7
	中央卸売市場	46	12	3	2	5	63	0.71	△ 3
	建設局	219	44	0	14	14	277	3.12	△ 104
	港湾局	61	15	3	15	18	94	1.06	△ 21
	会計管理局	1	1	0	2	2	4	0.05	2
		<b>小計</b>	<b>1,752</b>	<b>646</b>	<b>46</b>	<b>478</b>	<b>524</b>	<b>2,922</b>	<b>32.91</b>
	教育委員会	1,318	291	38	463	501	2,110	23.76	407
	選挙管理委員会	10	37	2	6	8	55	0.62	△ 11
	人事委員会	2	3	0	1	1	6	0.07	△ 5
	監査委員	0	0	1	2	3	3	0.03	△ 2
	公安委員会	2	4	0	5	5	11	0.12	9
	労働委員会	0	0	0	0	0	0	0.00	△ 4
	収用委員会	0	0	0	0	0	0	0.00	△ 1
	海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0.00	0
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0.00	0
	固定資産評価審査委員会	0	4	0	1	1	5	0.06	4
	交通局長	56	18	1	5	6	80	0.90	△ 8
	水道局長	479	399	2	5	7	885	9.97	111
	下水道局長	810	460	27	288	315	1,585	17.85	286
	警視總監	133	251	9	126	135	519	5.85	△ 56
	消防總監	384	217	0	66	66	667	7.51	34
	東京都公立大学法人理事長	22	5	1	1	2	29	0.33	7
	東京都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	0	0	0	0.00	△ 1
	東京都健康長寿医療センター理事長	1	0	0	1	1	2	0.02	1
	<b>合計</b>	<b>4,969</b>	<b>2,335</b>	<b>127</b>	<b>1,448</b>	<b>1,575</b>	<b>8,879</b>	<b>100.00</b>	<b>400</b>

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

## (2) 開示決定等の内容

(表7) に示す公文書情報提供サービスによる情報提供の増加や、公文書情報公開システムの導入(令和元年7月)など、公文書開示請求によらない情報提供・公表等による効果で、令和2年度まで開示決定等の件数は減少していましたが、令和3年度は、令和2年度から400件増加しました。

表3 内容別の決定状況(上位10件) [ ]内は令和2年度 ※順位欄の[-]は10位外又は新規項目

順位	請求内容	決定件数(件)	決定件数全体に占める割合(%)	所管局
1 [1]	工事設計書	2,438 [2,114]	27.5 [24.9]	下水道局、水道局、建設局、警視庁、教育庁、総務局、東京消防庁 ほか
2 [5]	学校規則	1,116 [173]	12.6 [2.0]	教育庁
3 [-]	新型コロナウイルス関連	448 [453]	5.0 [5.3]	福祉保健局、教育庁 ほか
4 [3]	消防用設備設置届、点検結果書	265 [219]	3.0 [2.6]	東京消防庁
5 [2]	医療法人	236 [225]	2.7 [2.7]	福祉保健局
6 [-]	都立高校の入学書類	185 [0]	2.1 [0.0]	教育庁
7 [15]	生徒指導内規	183 [122]	2.1 [1.4]	教育庁
8 [7]	地毛証明書類	168 [139]	1.9 [1.6]	教育庁
9 [17]	設計単価表	160 [119]	1.8 [1.4]	水道局、下水道局、財務局 ほか
10 [4]	建設業許可申請書類	143 [196]	1.6 [2.3]	都市整備局
	合計	5,342 —	60.2 —	—
	総件数	8,879 [8,479]	100.0 [100.0]	—

### (3) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示（127件）及び一部開示（2,335件）となった事例の理由別内訳は、表4のとおりです。最も多かった非開示理由は、行政運営情報で1,192件でした。

表4 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	著作権法関連情報	10
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,012
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の取引先名	1,007
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,128
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	会議録、委託報告書、条例案	72
行政運営情報（7条6号）	最低制限価格、調査報告書	1,192
任意提供情報（7条7号）	第三者からの任意提供情報	8
特定個人情報（7条8号）	-	0
死者の個人番号（7条9号）	-	0
条例附則第10項	-	0

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

## 2 公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況

公文書情報提供サービスによる情報提供依頼の受付件数は3,320件、処理件数は2,802件でした(表5)。公文書情報提供状況については、表6のとおりです。件数が多い順は、港湾局、建設局、財務局、福祉保健局、産業労働局で、上位5局で処理件数の約53%を占めています。

表5 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移

	情報提供依頼 受付件数	情報提供状況			処理件数 合計	依頼取下げ
		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※2)		
令和3年度	3,320	2,363	311	128	2,802	518

※1 「公文書情報提供サービス」とは、インターネットで情報提供依頼の手続きを行うことで、無料で公文書情報の電子データを受け取ることができるサービスである。なお、公文書情報提供サービスによる情報提供は、警視總監、消防總監及び都が設立した地方独立行政法人を除くすべての実施機関で行っている。

※2 サービス依頼要件(ファイル数、ファイル容量等)を満たさない、個人情報を含む等の事由により提供できない事例

表6 実施機関及び局別の公文書情報提供状況

(単位：件)

区分		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める割合(%)
東京都知事	実施機関					
	政策企画局	2	2	0	4	0.14
	都民安全推進本部	0	1	0	1	0.04
	総務局	151	28	4	183	6.53
	財務局	211	15	0	226	8.07
	デジタルサービス局	0	2	0	2	0.07
	主税局	29	1	0	30	1.07
	生活文化局	11	77	12	100	3.57
	オリンピック・パラリンピック準備局	49	0	0	49	1.75
	都市整備局	65	8	1	74	2.64
	住宅政策本部	81	15	0	96	3.43
	環境局	70	6	3	79	2.82
	福祉保健局	149	41	9	199	7.10
	病院経営本部	57	8	4	69	2.46
	産業労働局	169	27	2	198	7.07
	中央卸売市場	129	3	1	133	4.75
	建設局	341	19	49	409	14.60
	港湾局	438	0	13	451	16.10
	会計管理局	0	1	0	1	0.04
	小計	1,952	254	98	2,304	82.23
教育委員会	164	17	2	183	6.53	
選挙管理委員会	2	1	0	3	0.11	
人事委員会	9	1	0	10	0.36	
監査委員	0	1	0	1	0.04	
労働委員会	0	1	0	1	0.04	
収用委員会	0	7	0	7	0.25	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0.00	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0.00	
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0.00	
交通局長	111	8	19	138	4.93	
水道局長	0	0	0	0	0.00	
下水道局長	125	21	9	155	5.53	
合計	2,363	311	128	2,802	100.00	

表7 内容別の公文書情報提供状況（上位5件）

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	1,728 [993]	61.7 [51.9]	港湾局、建設局、財務局 ほか
2	設計単価表	154 [75]	5.5 [3.9]	財務局、総務局、建設局 ほか
3	算定・算出根拠	136 [175]	4.9 [9.2]	港湾局、建設局、下水道局
4	医療法人関係	97 [89]	3.5 [4.7]	福祉保健局
5	学校法人関係	71 [58]	2.5 [3.0]	生活文化局
計		2,186 -	78.0 -	-
処理件数合計		2,802 [1,912]	100.0 [100.0]	-

（参考）公文書情報公開システムについて

令和元年7月から、開示請求や情報提供依頼が多い公文書情報をあらかじめデータベースに登録することで、都民等が随時データベースを検索し、公文書情報を無料で即時にダウンロードできるサービスとして、「公文書情報公開システム」の運用を開始しました。

なお、令和3年度のダウンロード数は1,754,783件であり、特に工事設計書が多くダウンロードされています。



### 3 東京都情報公開審査会の運営状況

公文書の開示請求に対する決定に関する審査請求については、東京都情報公開条例第19条に基づき審理員による審理手続に関する規定の適用が除外されており、同条例第24条により設置され、有識者により構成される東京都情報公開審査会が審査庁等の諮問に応じて審議を行っています。

表8 審議等の状況

(単位：件)

年度	新規諮問	答申	答申の内訳			諮問 取下げ	審査会 開催回数 〔総会回数〕	審議中
			妥当	一部 認容	認容			
令和 3年度	88	38 〔140〕	32	5	1	2	31回 〔1回〕	115
令和 2年度	78	56 〔73〕	49	3	4	55	26回 〔1回〕	169

※1 「新規諮問」「答申」「諮問取下げ」とは、各年度におけるそれぞれの件数であり、「審議中」とは、各年度末時点において諮問されている案件の総数である。

※2 複数の諮問を併せて答申することがあるため、〔 〕内に答申のあった諮問の件数を参考計上している。

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
1	H28.10.12	「被保護者調査(基礎項目)第1表(〇〇福祉事務所)」ほか1件	福祉保健局	28	1039	諮問取下げ		
2	H29.11.28	「東京都内の公立小・中・高・養護・盲学校に関する体罰に係る事故報告書(平成24年度分)」の一部開示決定	教育庁	29	1124	答申	982	一部認容
3	H30.3.19	「外務省から東京都への照会等に係る記録」の非開示決定	生活文化局	30	1153	答申	953	妥当
4	H30.7.11	「28教人職第1803号 教職員の服務事故について(報告)ほか16件」の一部開示決定及び「添付資料(1)〇〇教諭メモほか6件」の非開示決定	教育庁	30	1200	答申	977	一部認容
5	H30.7.23	「NPO法人〇〇について、一般非公開となっている情報」ほか1件の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1256	答申 (*1)	980	妥当
6	H30.10.12	「平成29年度研修『接遇マナー(ビジネススキルの基本)』資料」ほか1件の非開示決定	教育庁	30	1236	答申 (*1)	980	妥当
7	H30.10.23	「『公文書の開示請求に対する非開示及び却下決定について』起案文書」ほか1件の一部開示決定	福祉保健局	30	1231	答申 (*2)	979	妥当
8	H30.12.13	「起案文書(29生総総第2044号)」の一部開示決定	生活文化局	30	1261	答申 (*2)	979	妥当
9	H31.1.28	「平成28年春の叙勲候補者推薦の際に総務大臣へ提出された叙勲審査票等」の非開示決定(存否応答拒否)	政策企画局	30	1257	答申	954	認容
10	H31.2.25	「軽油引取税製造承認等申請書(地方税法施行規則様式第16号の31様式)」の開示決定	主税局	31	1271	答申 (*3)	952	妥当
11	H31.2.25	「軽油製造承認に関する問合せ対応マニュアル」の非開示決定(不存在)	主税局	31	1272	答申 (*3)	952	妥当
12	H31.3.6	「平成〇年〇月〇日、不動産業課へ提出した株式会社〇〇・株式会社〇〇・〇〇株式会社に関する告発状についての事情聴取内容の全ての確認」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	31	1280	答申	956	妥当
13	H31.3.15	「平成〇年〇月〇日付〇教指企第〇号起案文書一式」外7件の一部開示決定	教育庁	31	1460	答申 (*1)	980	妥当
14	H31.3.27	「平成〇年〇月〇日の民生・児童委員担当〇〇の電話対応記録」の一部開示決定	福祉保健局	31	1281	答申 (*2)	979	妥当
15	H31.3.28	「起案文書(29生総総第2044号)」の一部開示決定	生活文化局	31	1282	答申 (*2)	979	妥当
16	H31.4.8	「福祉保健局の職員研修において、都民が職員名を求めた場合に回答を拒否することができるとしていることが分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1284	答申 (*2)	979	妥当
17	H31.4.8	「病状把握の義務負うのに、査察指導員は受診料の病状確認欠如や公式回答等でも囑託医の見解欠如する〇〇区実態:実施機関の妥当分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1285	答申 (*2)	979	妥当
18	H31.4.8	「2018版生活保護手帳422頁～425頁の4検診命令を実施対象は、住民だが、〇〇区は、医療機関院長への実施有。上記の頁数上の医療機関への裁量可能な」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1286	答申 (*2)	979	妥当
19	H31.4.8	「〇〇中学校 〇〇に関する個人情報(平成〇年〇月〇日付け)」の一部開示決定	教育庁	31	1323	答申	960	妥当
20	H31.4.22	「東京都福祉保健局生活福祉部の職員の行為が、サービスの原則に反することについて、福祉保健局総務部職員課が容認する根拠となる文書。」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1287	答申 (*2)	979	妥当
21	H31.4.22	「新任民生委員・児童委員研修資料(その1)(平成29年4月18日及び19日)」外23件の一部開示決定	福祉保健局	31	1307	答申 (*2)	979	妥当
22	H31.4.22	「職員が他の担当職員の名前を都民から問われた際、職員名の回答を拒否することができる根拠を示すもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1308	答申 (*2)	979	妥当
23	H31.4.22	「平成31年〇月〇日付30〇〇第〇〇号『公文書の開示請求に対する一部非開示決定について』起案文書」の一部開示決定	福祉保健局	31	1309	答申 (*2)	979	妥当
24	H31.4.22	「平成31年〇月〇日午後〇時～の審査会事務局〇〇課長代理(情報公開課)・審査庁〇〇主任(法務課)の審査請求書の理由に判断した処分庁:生活文化局管理法人課NPO法人担当案件・同局総務課人事担当案件の処分変更について説明した議事録」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1311	答申 (*2)	979	妥当
25	H31.4.22	「〇〇区〇〇課は、実際に検診を行っていないにもかかわらず、検診料(〇〇点)を支払っている。これは2018年度版生活保護手帳422頁から425頁のうち423頁に定められている「(4)検診書の検討及び受理」の手続きを欠いた行為であり、そのような行為ができる根拠が分かる資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1316	答申 (*2)	979	妥当
26	H31.4.22	「平成〇年〇月〇日・〇日・〇日の計3回の厚生労働省社会援護局保護課医療係〇〇『〇〇区の件』での連絡有った記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1317	答申 (*2)	979	妥当
27	H31.4.22	「厚生労働省社会・援護局保護課医療係〇〇から、保護課指導担当〇〇に対し、〇〇区問題について連絡があったが、〇〇はそのことを〇〇区へ伝えなかった。その対応がどのような根拠に基づいているのかわかる資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1318	答申 (*2)	979	妥当
28	H31.4.22	「平成〇年〇月〇日に、生活福祉部保護課に来庁した時、請求者が同課の〇〇に対し、国の通知の写しの提供を求めたところ、提供を拒否した。そのような対応が正しいことを示す資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1326	答申 (*2)	979	妥当

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
29	H31.4.22	「平成〇年〇月〇日午後〇時～の審査会事務局〇〇(情報公開課)・審査庁〇〇(法務課)の審査請求書の理由に判断した処分庁:生活文化局管理法人課NPO法担当案件・同局総務課人事担当案件の処分変更について説明した議事録全部」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1334	答申 (*2)	979	妥当
30	H31.4.22	「東京都情報公開条例」の開示請求却下決定	生活文化局	31	1335	答申 (*2)	979	妥当
31	H31.4.22	「業務において職員名を明らかにすることを拒否できる根拠が分かる文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1336	答申 (*2)	979	妥当
32	H31.4.22	「情報公開制度は、一般公開(HP・3階情報公開ルーム販売・書店販売)のものが、情報提供義務ないと分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1337	答申 (*2)	979	妥当
33	H31.4.22	「平成28年度の〇〇区に対する指導検査結果通知」の開示決定	福祉保健局	31	1343	答申 (*2)	979	妥当
34	H31.4.25	「30総経法査第〇〇号裁決は、東京都情報公開条例第20条(情報公開第20条部分)欠いたものだが、公開条例第1条目的は、第2条定義から、第3条実施機関の義務(第6条注意義務)が、説明責任を負う為、決定通知改めるのではなく「取消」・「変更」いずれかの通知文書交付での原案消滅を否定・否認する根拠」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1310	答申 (*2)	979	妥当
35	H31.4.25	「29福保生保第736号『平成29年度保護課新転任職員研修』の研修資料(9)－4『助言指導の考え方』の内容と異なる弁明書を作成できる根拠が分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1325	答申 (*2)	979	妥当
36	H31.4.25	「福祉保健局総務部及び生活福祉部の部長が、東京都情報公開条例第34条及び第36条に規定する『情報提供』及び行政不服審査法第84条等に規定する『審査請求書』(白紙)の提供を拒む指導を行ったかどうか、その有無が分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1327	答申 (*2)	979	妥当
37	H31.4.25	「国の一般公開の通知類であるにもかかわらず、生活福祉部保護課の保有する公文書であるため都民の求めに対して通知の情報提供を拒否することが出来るとする特段の根拠資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1328	答申 (*2)	979	妥当
38	H31.4.25	「平成〇年〇月〇日に生活福祉部保護課〇〇が情報提供を拒否した対応について、東京都組織規程において『情報公開に関すること』を分掌事務とする福祉保健局総務部総務課文書担当の見解わかるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1329	答申 (*2)	979	妥当
39	R1.5.1	「平成〇年〇月〇日付〇〇第〇号『情報提供依頼に係る公文書の情報提供について』(〇〇局/〇〇認可)」の一部開示決定	都市整備局	31	1306	答申	971	妥当
40	R1.5.9	「『法人事業税における過少申告加算金等の取扱通達』の最新の通達文」の一部開示決定	主税局	31	1294	答申	978	一部認容
41	R1.5.13	「東京都コンプライアンス基本方針:行動指針1・2・3は、生活文化局職員の担当業務の説明義務を免除出来るのが分かる資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1312	答申 (*2)	979	妥当
42	R1.5.13	「〇〇地区市街地再開発組合の決算報告書の承認について」外4件の一部開示決定	都市整備局	31	1315	答申	959	一部認容
43	R1.5.13	「指定医療機関医療担当規定第7条に規定する『総合レセプト』を不知の状態、福祉保健局生活福祉部保護課が区市福祉事務所への指導業務を行うことが可能だとする根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1330	答申 (*2)	979	妥当
44	R1.5.25	「医療法人〇〇について、平成25年度から平成27年度にかけて東京都福祉保健局医療政策部医療安全課に対して行われた内部告発」の非開示決定(存否応答拒否)	福祉保健局	31	1321	答申	955	妥当
45	R1.6.10	「平成〇年〇月から〇月までの間に、〇〇が東京都保護課に問い合わせを行った際の東京都保護課作成記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1344	答申 (*2)	979	妥当
46	R1.6.11	「31〇〇第〇〇号『公文書の開示請求に係る開示請求却下決定について』」の一部開示決定	生活文化局	31	1354	答申 (*2)	979	妥当
47	R1.6.11	「購入した業務上扱う文献等は、情報公開制度上除外か否か分かるもの」の却下決定	生活文化局	31	1355	答申 (*2)	979	妥当
48	R1.6.11	「29〇〇第〇〇号『公文書の開示請求に係る開示決定について』」外一件の一部開示決定	生活文化局	31	1356	答申 (*2)	979	妥当
49	R1.6.19	「電話対応記録」の一部開示決定	総務局	31	1338	答申 (*2)	979	妥当
50	R1.6.19	「平成29年度 課長代理研修『監督職に必要なコミュニケーション』テキスト」外1件の非開示決定	総務局	31	1339	答申 (*2)	979	妥当
51	R1.6.19	「平成〇年〇月〇日付〇福保総経第〇号『公文書の開示請求に係る非開示決定について』起案文書」の一部開示決定	福祉保健局	31	1345	答申 (*2)	979	妥当
52	R1.6.19	「総合レセプト不知での、区・市福祉事務所の指導検査の可能な根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1346	答申 (*2)	979	妥当
53	R1.6.19	「平成30年度若手職員育成プログラム I『自己課題解決力向上』及び『2年目に向けて』研修テキスト」の非開示決定	生活文化局	31	1349	答申 (*2)	979	妥当
54	R1.6.20	「都市ボランティアに関して、オリンピック・パラリンピック準備局から都立学校に対して人数を割り当てたことが分かる文書」の非開示決定(不存在)	オリンピック・パラリンピック準備局	31	1341	答申	964	妥当

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
55	R1.6.20	「都教委が4月30日と5月1日に掲揚した報告を求めてい ればその報告を受けた文書と集計した文書」外1件の非 開示決定(不存在)	教育庁	31	1370	答申 (*4)	965	妥当
56	R1.6.20	「日の丸掲揚のため、〇〇が平成31年4月30日と令和元 年5月1日に出勤した際の(休日ゆえ)万一の病気・けが 等の治療を保証する(公務災害等)文書」の非開示決定 (不存在)	教育庁	31	1371	答申 (*4)	965	妥当
57	R1.6.20	「都市ボランティアの募集に関して、東京都教育委員会 から都立高校等に対して人数を割り当てたことが分かる 文書」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1372	答申	966	妥当
58	R1.6.26	「平成28年度の東京都人事委員会勧告に係る民間給与 実態調査に関して、職種別、役職別、企業規模別、学歴 別、年齢階層別の平均給与月額がわかる資料」外5件の 非開示決定(不存在)	人事委員会 事務局	31	1342	答申	961	妥当
59	R1.7.4	「東京都介護保険審査会に関する『付議事件の決定及 び資料送付』に係る起案文書(27東介審第3号)」外45 件の一部開示決定	福祉保健局	31	1374	答申	967	妥当
60	R1.7.11	「被措置児童等虐待 通告・届出受理票兼通知書」外23 件の一部開示決定	福祉保健局	31	1392	答申	957	妥当
61	R1.7.22	「職員の発言と東京都コンプライアンス基本方針との齟 齬がわかるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1373	答申 (*2)	979	妥当
62	R1.7.22	「保有個人情報取扱事務届出事項(福祉保健局内共通 分及び生活福祉部地域福祉課分)」の開示請求却下決 定	福祉保健局	31	1375	答申 (*2)	979	妥当
63	R1.7.22	「保有個人情報取扱事務届出事項(福祉保健局内共通 分及び生活福祉部保護課分)」の開示請求却下決定	福祉保健局	31	1376	答申 (*2)	979	妥当
64	R1.7.22	「令和〇年〇月〇日付〇総人第〇〇号公文書の一 部開示決定について」の一部開示決定	総務局	31	1381	答申 (*2)	979	妥当
65	R1.7.22	「都民対応中の職員がその都民のメンタルヘルスを無視 できるもの」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1382	答申 (*2)	979	妥当
66	R1.7.22	「正当な人事評価の可能なもの」の非開示決定(不存 在)	総務局	31	1383	答申 (*2)	979	妥当
67	R1.7.22	「総務局人事部が保有する文書のうち、昭和40年12月 18日政府官報号外第135号(条約第28号)以降の「特別 永住者」について分かるものを求める。」の非開示決定 (不存在)	総務局	31	1384	答申 (*2)	979	妥当
68	R1.7.22	「公費で購入している書籍等の写しを情報提供として交 付することを拒むという行為が、情報公開制度上、認めら れることが分かる文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1385	答申 (*2)	979	妥当
69	R1.8.19	「東京都組織規程の総務局人事課人事育成班の都 民の個人情報に関する又は扱うことが具体的に分かるも の」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1377	答申 (*2)	979	妥当
70	R1.8.19	「総務局人事課人事育成班は〇生広情第〇〇号中 央研修資料と非開示の考え方について異なることが分 かる資料」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1378	答申 (*2)	979	妥当
71	R1.8.19	「職員が情報公開・個人情報保護研修資料の記載内容 と異なる考え方を主張することの妥当性を示す資料」の 非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1387	答申 (*2)	979	妥当
72	R1.8.19	「都民からの問合せに対して、その目的以外の発言内容 を苦情処理等シートに記載することの妥当性を示す資 料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1388	答申 (*2)	979	妥当
73	R1.8.19	「東京都組織規程において、生活文化局総務部総務課 人事担当の個人情報の取扱いについて具体的に記載さ れている資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1389	答申 (*2)	979	妥当
74	R1.8.19	「東京都組織規程において、福祉保健局生活福祉部地 域福祉課民生・児童委員担当の個人情報の取扱いにつ いて明文化されているもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1393	答申 (*2)	979	妥当
75	R1.8.19	「東京都組織規程において、福祉保健局生活福祉部保 護課各担当の個人情報の取扱いについて明文化されて いるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1394	答申 (*2)	979	妥当
76	R1.8.19	「東京都情報公開条例」外1件の開示請求却下決定	生活文化局	31	1396	答申 (*2)	979	妥当
77	R1.8.19	「〇〇第〇〇号の開示請求却下決定通知書は、東京都 情報公開条例第34条免除するもの」の非開示決定(不 存在)	生活文化局	31	1397	答申 (*2)	979	妥当
78	R1.8.19	「同内容の対象公文書に対する一部開示決定の非開示 部分が異なる理由」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1398	答申 (*2)	979	妥当
79	R1.9.5	「福祉保健局総務部総務課文書担当が情報公開・個人 情報保護研修で示した考え方と異なる考え方を示す根 拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1404	答申 (*2)	979	妥当
80	R1.9.24	「東京都知事(〇)第〇号〇〇に係る平成〇年〇月〇日 第〇号の宅地建物取引業者免許申請書」外1件の一部 開示決定	住宅政策本 部	31	1417	答申	968	妥当
81	R1.10.2	「地域福祉課民生委員・児童委員担当が作成した、〇福 保生地第〇〇号の理由説明書の記載内容の基準を示 すもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1407	答申 (*2)	979	妥当
82	R1.10.2	「総務局人事課人材育成班の地域福祉課とやり取りした 議事録」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1408	答申 (*2)	979	妥当
83	R1.10.2	「情報公開・個人情報保護研修資料における個人情報 の定義と生活文化局総務部総務課人事担当が示す個 人情報の定義に対する見解が異なるが、これらの考え方 の整合性が図れる資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1409	答申 (*2)	979	妥当
84	R1.10.28	「第三者委員活動報告書」外1件の一部開示決定	福祉保健局	31	1419	答申	962	妥当

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
85	R1.10.30	「福祉保健局生活福祉部保護課の職員の発言の是非について判断根拠となる文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1412	答申 (*2)	979	妥当
86	R1.10.30	「東京都個人情報保護に関する条例」の開示請求却下決定	福祉保健局	31	1413	答申 (*2)	979	妥当
87	R1.10.30	「誤りのある都民の個人情報を使用した文書を作成及び利用できることが分かる文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1414	答申 (*2)	979	妥当
88	R1.10.30	「福祉保健局生活福祉部保護課の職員が〇〇区査察指導員の各年度の判断を適当だとみなしている根拠が分かる資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1420	答申 (*2)	979	妥当
89	R1.10.30	「公益通報の処理に関する要綱第8条第5項の『遅滞なく通知するもの』とはどれほどの意味等か分かるもの」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1421	答申 (*2)	979	妥当
90	R1.10.30	「公益通報の処理に関する要綱第12条第3項の20日以上過ぎるも通知欠如の法的根拠」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1422	答申 (*2)	979	妥当
91	R1.10.30	「東京都情報公開事務取扱要綱」の開示請求却下決定	生活文化局	31	1426	答申 (*2)	979	妥当
92	R1.10.30	「31生〇〇第〇号の弁明書の根拠となる中央研修資料の該当部分」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1456	答申 (*2)	979	妥当
93	R1.11.5	「平成〇年〇月〇日〇時ないし〇時頃に、〇〇駅〇〇ロータリー向かい路上付近で発生した揉め事につき、〇〇交番勤務の〇〇が一方当事者より徴取した当該一方当事者の名刺、及び他方当事者の住所、氏名、生年月日を記録した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	2	1478	答申 (*5)	969	妥当
94	R1.11.15	「放送大学を生業扶助の支給対象としないことがわかるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1427	答申 (*2)	979	妥当
95	R1.11.22	「平成〇年〇月〇日〇時ないし〇時頃に、〇〇駅〇〇ロータリー向かい路上付近で発生した揉め事の処理において〇〇交番勤務の警察官が徴取した一方当事者の名刺、及び他方当事者の住所、氏名、生年月日を記録した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	2	1479	答申 (*5)	969	妥当
96	R1.12.2	「苦情等/提案・意見等 処理カード(平成〇年〇月〇日(〇))外6件の一部開示決定	生活文化局	31	1430	答申 (*2)	979	妥当
97	R1.12.2	「公文書開示請求を電話で受け付けることができる根拠資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1431	答申 (*2)	979	妥当
98	R1.12.2	「令和元年〇月〇日の福祉保健局生活福祉部保護課職員が厚生労働省社会・援護局保護課への生業扶助に関する問い合わせをした際の記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1433	答申 (*2)	979	妥当
99	R1.12.2	「令和元年〇月〇日に福祉保健局生活福祉部保護課〇〇が厚生労働省社会・援護局保護課へ生業扶助に関する問い合わせを行った件について、福祉保健局生活福祉部保護課〇〇区指導担当〇〇が〇〇区〇〇へ連絡を行った際の記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1434	答申 (*2)	979	妥当
100	R1.12.2	「検診を行っていない検診命令書に対し、支払いを行う裁量分かる厚生労働省社会・援護局の通知」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1435	答申 (*2)	979	妥当
101	R1.12.2	「保護課医療担当〇〇から〇〇区〇〇へ社援保発第〇号稼働能力に係る内容並びに31〇〇第〇〇号で開示決定を受けた文書に関する内容について連絡を行った際の記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1436	答申 (*2)	979	妥当
102	R1.12.2	「31生〇〇第〇号『審査請求に伴う弁明書の提出について(回答)』の一部開示決定	生活文化局	31	1457	答申 (*2)	979	妥当
103	R1.12.2	「平成31年度中央研修資料のうち『3 開示請求に係る事務の流れ』」の開示決定	生活文化局	31	1458	答申 (*2)	979	妥当
104	R1.12.5	「児童相談所のあり方等児童相談行政に関する検討会に関わる公文書」の一部開示決定	総務局	31	1432	答申	972	一部認容
105	R1.12.17	「平成30年度保護課新転任職員研修日程(保護課)」外41件の開示決定	福祉保健局	31	1448	答申 (*2)	979	妥当
106	R1.12.17	「放送大学が技能修得費の対象となるか否かについて、東京都の平成31年度生活保護法施行事務指導検査実施計画と〇〇区福祉事務所が根拠としている基準が一致しないことがわかるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1449	答申 (*2)	979	妥当
107	R1.12.17	「『放送大学について』〇〇区とやり取りをしたことに関し、保護課指導担当Bグループ〇〇から〇〇区〇〇へ連絡した際の記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1450	答申 (*2)	979	妥当
108	R1.12.17	「外国籍の不服申立ての教示の件に関し、保護課〇〇から〇〇区〇〇へ連絡した記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1451	答申 (*2)	979	妥当
109	R1.12.17	「〇〇区指導担当〇〇が〇〇と『外国籍について、憲法10条の解釈運用』に関しやり取りしたことが分かる記録等」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1452	答申 (*2)	979	妥当
110	R1.12.17	「生業扶助(技能修得費)について、支給決定に際し申請者「本人について」当該扶助が必要か否かの判断をせずに却下することができる根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1453	答申 (*2)	979	妥当
111	R1.12.17	「生業扶助(技能修得費)の支給に関し、都内(区市)福祉事務所で『放送大学履修制度(学校教育法第5条)』を統一的に却下していることがわかるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1454	答申 (*2)	979	妥当
112	R1.12.17	「〇〇区が転院に際し、受診していない、検診も受けていない病院に対し、本人の同意なく紹介状の作成を求めることができる根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1455	答申 (*2)	979	妥当

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
113	R1.12.17	「平成31年度中央研修資料「情報公開・個人情報保護研修」資料」の開示決定	生活文化局	31	1459	答申 (*2)	979	妥当
114	R1.12.25	「生活保護に係る外国籍の方からの不服申立ての取扱いについて」の却下決定	総務局	31	1465	答申 (*2)	979	妥当
115	R2.1.16	「患者に関する診療記録」の非開示決定	福祉保健局	31	1461	答申	974	妥当
116	R2.1.17	「平成31年2月22日から令和元年9月30日までの間、〇〇病院スタッフ会議(病院幹部会)で、『診断書等作成依頼書の書式見直しと運用の改善』を議題とした会議の開催の有無、内容、結論等」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1463	答申	983	妥当
117	R2.1.24	「平成〇年〇月〇日に〇〇交番において取締り等職務遂行のために徴取された名刺、及び当事者の住所、氏名、生年月日等を記録した文書」の非開示決定(不存在)に対する審査請求	警視庁	2	1480	答申 (*5)	969	妥当
118	R2.1.25	「土地認定調査票」の非開示決定及び「家屋調査票」外1件の非開示決定(存否応答拒否)	主税局	31	1469	答申	975	妥当
119	R2.1.29	「消防計画作成(変更)届出書一式」の一部開示決定	東京消防庁	31	1466	答申	958	妥当
120	R2.2.8	「反則切符 交通切符 保管場所法切符 点数切符 作成の手びき」の一部開示決定	警視庁	2	1495	答申	970	妥当
121	R2.2.10	「平成30年5月21日付 平成30年度講師養成研修『人権・同和問題科 基礎』(第1回)『さまざまな人権問題I』」外2件の開示決定	総務局	2	1499	答申 (*2)	979	妥当
122	R2.2.10	「令和元(2019)年11月『みんなの人権』36頁の『人種差別撤廃条約※日本は、この条約の締結に当たって第4条(a)及び(b)に留保を付しています』の記載の法的根拠並びに引用元」の却下決定	総務局	2	1500	答申 (*2)	979	妥当
123	R2.2.17	「〇〇氏の私道の承諾書をもっていないという書類」の非開示決定(不存在)	水道局	2	1476	答申 (*6)	984	妥当
124	R2.2.17	「〇〇(住所 〇〇 〇-〇-〇)の給水管の完成図」の非開示決定(存否応答拒否)	水道局	2	1477	答申 (*6)	984	妥当
125	R2.3.30	「令和〇年〇月〇日付開示請求で特定される公文書について、関連する服務関係の例規集等」の非開示決定(不存在)	生活文化局	2	1502	答申 (*2)	979	妥当
126	R2.3.30	「令和元年7月24日付31総人権人第274号 人権啓発冊子『みんなの人権』の印刷」外4件の一部開示決定	総務局	2	1522	答申 (*2)	979	妥当
127	R2.4.4	「警視庁発行冊子『大麻を知ろう』スペシャリストへのインタビューにおける〇〇氏へのインタビューに関する論文、資料等」及び「警視庁発行パンフレット『大麻を知ろう』発行に関する会議の議事録全て(企画、編集、発行、クレーム対策会議等)」の非開示決定(不存在)	警視庁	2	1542	答申 (*7)	976	妥当
128	R2.5.8 R2.5.21	「〇〇地区市街地再開発組合 平成〇年度決算報告」外9件の一部開示決定外1件の一部開示決定	都市整備局	2	1521	答申 (*8)	963	妥当
129	R2.6.19	「〇〇が、生徒に対して『〇〇』と発言した根拠」外3件の非開示決定(不存在)	教育庁	2	1515	答申	981	妥当
130	R2.7.2	「大麻の有害性・危険性を伝える広報啓発について」外9件の一部開示決定	警視庁	2	1543	答申 (*7)	976	妥当
131	R2.7.10	「〇〇地区第一種市街地再開発事業における平成〇年度事業報告書等の進達について」外4件の一部開示決定及び「〇〇地区市街地再開発組合及び〇〇地区市街地再開発組合に係る事業報告書」外1件の非開示決定(不存在)	都市整備局	2	1520	答申 (*8)	963	妥当
132	R2.8.3	「東京都情報公開審査会における諮問第〇号に関わる審議資料・速記録」の非開示決定	生活文化局	2	1534	答申 (*2)	979	妥当
133	R2.8.11	「特種用途自動車(交通取締用四輪車)の買入れ(契約番号〇-〇)に係る物品買入契約書」外7件の一部開示決定及び写真の非開示決定	警視庁	2	1544	答申	987	妥当
134	R2.8.15	「〇〇交差点内における〇〇署の取締り不当放置に関する〇〇署の当直記録等」外9件の開示請求却下	警視庁	2	1541	答申	973	妥当
135	R2.8.17	「東京都の認定する公的資格を全部分かるもの ※厚生労働省公式見解:社保第34号問70参照」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	2	1531	答申 (*2)	979	妥当
136	R2.8.28	「子供対象・暴力的性犯罪の出所者による再犯防止に向けた措置の実施について(通達)」の開示決定、「子供を対象とした暴力的性犯罪の出所者による再犯の防止に向けた措置の実施について」の一部開示決定及び「個人資料の送付について(通知)」外12件の非開示決定	警視庁	3	1551	答申	988	妥当
137	R2.9.15	都立小平特別支援学校(31)昇降機設備改修工事に係る主要資材発注予定報告書の一部開示決定	教育庁	2	1539	答申	986	妥当
138	R2.9.17	立川駅南口東京都・立川市合同施設(仮称)(31)新築昇降機設備工事に係る主要資材発注予定報告書の一部開示決定	財務局	2	1536	答申 (*9)	985	妥当
139	R2.9.17	都立立川学園特別支援学校(仮称)(31)増築昇降機設備工事に係る主要資材発注予定報告書の一部開示決定	財務局	2	1537	答申 (*9)	985	妥当
140	R2.9.17	平成31年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エレベータ設備工事に係る主要資材発注予定報告書の一部開示決定	港湾局	2	1538	答申 (*9)	985	妥当
141	R2.11.2	「車両速度計測装置取扱説明書」外8件の一部開示決定	警視庁	3	1586			
142	R2.11.3	「一方通行解除申請書」の一部開示決定	警視庁	3	1592			
143	R2.11.4	「活動記録表」外15件の一部開示決定	警視庁	3	1555	答申	989	妥当

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
144	R2.12.25	「〇〇警察署外2署における相談内容『〇〇』記載」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	3	1573			
145	R3.2.1	「感染拡大防止協力金(第〇回、対象の休業等の期間:〇月〇日～〇月〇日)において、『全面休業をしていなかったことが確認されたため』との不支給通知が送達されたが、その裏付けとなる証拠資料の全て。対象:〇〇株式会社、住所:〇〇、申し込み番号:〇〇」の非開示決定(存否応答拒否)	産業労働局	3	1561			
146	R3.2.7	「道路使用許可申請書・道路使用許可証」外423件の一部開示決定及び「令和〇年〇月に発生した、本件建築工事の車両の通行により、本件建築工事の西側前面区道が損傷したことについて、警視庁〇〇警察署が〇〇区ないし施工者とやりとりした内容が分かる文書一式」の非開示決定(不存在)	警視庁	3	1593			
147	R3.2.10	「平成30年度区部における都市計画道路調査委託報告書」の一部開示決定	都市整備局	3	1552			
148	R3.2.12	「〇〇(〇〇区〇〇〇-〇)の駐車場に設置されている非常用自家発電機に係る工事整備対象設備等着工届」外1件の非開示決定(不存在)	東京消防庁	3	1554	諮問取下げ		
149	R3.3.2	「晴海選手村整備に関し、2015年度に東京都が事業協力者との間で行った協議の詳細がわかる文書」の非開示決定(不存在)	都市整備局	3	1553			
150	R3.3.10	「督促状の取扱いについて(通達)」の一部開示決定	主税局	3	1556			
151	R3.3.10	「納税班における事務処理の指針」の非開示決定	主税局	3	1557			
152	R3.3.14	「平成〇年〇月〇日付〇〇都市建指第〇〇号『建築基準法第12条第5項に基づく報告について(〇〇区〇〇)』の一部開示決定及び「〇〇の対応が分かる文書」の非開示決定(不存在)	都市整備局	3	1558			
153	R3.3.14	「確認審査報告書(都受付〇年〇月〇日)」の一部開示決定	都市整備局	3	1559			
154	R3.3.24	「平成〇年〇月〇日付〇〇都市建調第〇〇号『東京都建築審査会裁決及び裁決に関する第一審判決内容の情報提供について(回答)』外1件の一部開示決定	都市整備局	3	1562			
155	R3.4.8	「〇年〇月〇日付『社会福祉法人〇〇一時役員選任の申立書』の一部開示決定	福祉保健局	3	1560			
156	R3.4.21	「犯罪捜査規範の実施細目について」の一部開示決定	警視庁	3	1594			
157	R3.5.26	「令和2年度 キャリア活用採用選考 論文採点要領」外5件の非開示決定	人事委員会事務局	3	1567			
158	R3.6.3	「年間出勤簿」外1件の一部開示決定及び「休暇・職免等処理簿」外1件の非開示決定	福祉保健局	3	1569			
159	R3.6.7	「〇年、都立〇〇病院に勤めていた薬剤師の〇代女性が都に対し、未払いの残業代や慰謝料の請求と、労働環境改善を求める訴えを東京地方裁判所に起こしたことに関連する文書」の非開示決定(不存在)	病院経営本部	3	1571			
160	R3.6.16	「第〇回モニタリング指標分析コメント打ち合わせ会(令和〇年〇月〇日)議事録」の非開示決定	福祉保健局	3	1568			
161	R3.6.23	「〇〇が申し立てた不当労働行為救済申立事件に係る調査開始通知書」の開示決定	労働委員会事務局	3	1566			
162	R3.7.21	「消防団員の異動報告書」外8件の一部開示決定	東京消防庁	3	1570			
163	R3.8.6	「問い合わせ(〇年〇月〇日付け電話メモ)」外3件の開示決定、「〇年〇月〇日付〇財経二契第〇号の〇『〇年度自助・共助の取組向上に向けた調査業務委託』」の一部開示決定、及び「『1 開示請求に係る公文書の件名又は内容』欄に記載されている事項のうち、(2)及び(3)について」の却下決定	総務局	3	1575			
164	R3.8.6	「〇年〇月〇日付提言・要望等日計表内訳」外2件の一部開示決定	生活文化局	3	1576			
165	R3.8.6	「東京都の文書事務に係る抗議について(催促)」外4件の一部開示決定	生活文化局	3	1577			
166	R3.8.6	「委員会付託省略手続を行った陳情の写しの送付について」外3件の一部開示決定	生活文化局	3	1578			
167	R3.8.24	「第4回行文線未整備区間の整備に係る専門家会議資料」外1件の一部開示決定及び「第16回北進線改修事業に係る専門家会議資料」の一部開示決定	総務局	3	1572			
168	R3.8.30	「(1)診察要否決定書(2)(31福保障精医第2219号)」外7件の一部開示決定	福祉保健局	3	1579			
169	R3.8.31	公文書開示請求に係る不作為	福祉保健局	3	1574			
170	R3.9.14	「消防団関係事務における適正処理について」の一部開示決定	東京消防庁	3	1580			
171	R3.9.24	「事故報告書の提出について」外1件の一部開示決定	教育庁	3	1581			
172	R3.9.24	「旅費請求内訳書」の一部開示決定	教育庁	3	1582			
173	R3.10.13	「警察職員等の援助要求について」外81件の一部開示決定	警視庁	3	1595			
174	R3.10.15	「〇都市建指第〇号『建築基準法第12条5項の規定に基づく報告(受理)』外1件の非開示決定(不存在)	都市整備局	3	1583			
175	R3.10.15	「令和3年執行東京都議会議員選挙の〇〇候補の公認関係書類」外1件の一部開示決定	選挙管理委員会事務局	3	1599			
176	R3.10.18	「東京都公安委員会が保有する、令和〇年〇月〇日開催の東京都公安委員会(定例会議)の『議事速記録』」外1件の非開示決定(不存在)	公安委員会	3	1597			

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
177	R3.10.19	「2020年度『日本史B』定期考査問題及び解答用紙」外24件の非開示決定	教育庁	3	1584			
178	R3.10.22	「道路予備修正設計・報告書」の一部開示決定	建設局	3	1585			
179	R3.11.4	「平成29年度～令和元年度の下水道局における課長代理級職昇任選考に関する内規定文書、下水道局内だけの基準」の非開示決定(不存在)	下水道局	3	1587			
180	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる(総務局も含む)去年の第一回分から7月14日までの間に『1営業許可書=1店舗』又は『1屋号=1店舗』と認識できる一切の文書。」の非開示決定(不存在)	総務局	3	1589			
181	R3.11.5	「時短要請や協力金の臨時交付金に関する内閣府の見解として『要請対象=協力金支給』であり、この方程式が崩れる場合は私権制限にあたる可能性が高い。とされているが東京都として総務局、産業労働局双方において、自ら私権制限の可能性の高い時短要請や協力金制度(要請の対象だが協力金の対象外)を運用している法的根拠や理由がわかる一切の文書。」の非開示決定(不存在)	総務局	3	1590			
182	R3.11.5	「東京都職員関係者によるミスについて国家賠償法に照らした解釈等がわかる都庁内にある一切の文書。」の非開示決定(不存在)	総務局	3	1591			
183	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる去年の第一回分から今回までの『間借り』について運用を定めた又は検討した際の会議の議事録等一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1603			
184	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる要件にある『営業許可書』と『営業許可』の違いを検討した際に使用した一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1604			
185	R3.11.5	「事業規模に応じた協力金に対する意見」の開示決定	産業労働局	3	1605			
186	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる要件にある『飲食店営業許可書に係る確認書』を本年1月8日分から新たに申請書類に加わるようになった経緯や運用方針がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1606			
187	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定	産業労働局	3	1607			
188	R3.11.5	「全期間において感染拡大防止協力金に関わる支給の対象事業者と非対象者を『審査』の前の段階で全て告知しない方針または告知しない方向で決定した際の検討段階からの一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1608			
189	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定	産業労働局	3	1609			
190	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる去年の第一回分から7月14日までの間に産業労働局と総務局の間で調整された内容がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1610			
191	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる去年の第一回分から7月14日までの間にHP等に記載しなくてもよいと判断した際の検討の経緯がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1611			
192	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定	産業労働局	3	1612			
193	R3.11.5	「感染拡大防止協力金に関わる営業形態の一つである『間借り』について対象外から対象にする、もしくはしない等の再検討が行われたことがわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1613			
194	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定	産業労働局	3	1614			
195	R3.11.5	「支給決定通知に係る協力金申請の取扱いについて」の開示決定	産業労働局	3	1615			
196	R3.11.5	「全期間において感染拡大防止協力金について『飲食店に対する休業、時短営業等の要請』の対象発表の後に『事務取扱要綱』等がまとめられ協力金対象外が生まれていまいことやその他支給条件が後からまとめられる所謂『後出し』を行っていることについての法的根拠や問題点を危惧した会議等を行ったとみられる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1616			
197	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について食品衛生法上のグレーゾーンの取り扱いについて内容のわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1617			
198	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について2020年年末から2021年年始にかけて小池百合子都知事が会見で『一店舗あたり協力金を出す』という趣旨の発言が多々ありましたが、ここで刺す『一店舗あたり』とは何なのかがわかる事前協議等の一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1618			
199	R3.11.5	「産業労働局内で行政処分とそうではない行政の仕事で審査を経るもの(感染拡大防止協力金等)での申請人に対して対応が異なるように定めた一切の文書、または対応を変えない旨がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1619			



表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
200	R3.11.5	「感染拡大防止協力金の『事務取扱要綱』で本年分から記載が開始された第二条第一項の飲食店等の定義（『飲食店』及び『飲食店営業許可又は喫茶店営業許可のある施設等』）が申請HPには[飲食店等とは『飲食店』及び『遊興施設等（バー・カラオケボックス等）』で飲食店営業許可又は喫茶店営業許可を受けている店舗です。]と記載する経緯、理由、申請人から指摘後も変更しない正当な理由等本件に付随する内容がわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1620			
201	R3.11.5	「時短要請や協力金の臨時交付金に関する内閣府の見解として『要請対象＝協力金支給』であり、この方程式が崩れる場合は私権制限にあたる可能性が高い。とされているが東京都として総務局、産業労働局双方において、自ら私権制限の可能性の高い時短要請や協力金制度（要請の対象だが協力金の対象外）を運用している法的根拠や理由がわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1621			
202	R3.11.5	「産業労働局総務部企画調整課内で『都民の声』等や電話での直接の意見があった際に課内で共有する仕組み、制度等の伝達方法がわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1622			
203	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について、その制度の運用にあたり『公平性』『平等性』をどのように担保するかについて示す一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1623			
204	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について都庁内にある『協力金』『要請』『私権制限』の関係性がわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1624			
205	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について審査事務局の電話番号に0570-666-894が使われているがこの電話番号が採用された経緯、理由、その他の選択肢があったのかがわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1625			
206	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について申請者が認めるところではないが現行の解釈として『間借り飲食店等、営業許可書を持たない店舗に関して支給してしまったミスがある。』としながらミスを行った委託先（〇〇等）に損害賠償請求や報酬減額ではなくミスに関して善意の第三者である該当事業者に返納通知及び不支給を納得させるため返納対応をちらつかす合理的な理由等がわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1626			
207	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について一部事務取扱要綱、現在もHP等に記載がある『主たる店舗又は従たる店舗は対象』と記載の『主たる、従たる』が『本店、支店』の意味とするなら直接的な表現ではなく解釈が広く可能な表現に何故しているのかがわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1627			
208	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について食品衛生法改正施行前第52条、現行55条について、営業許可、営業許可書を現場で取りまとめている保健所等の法解釈を無視して独自解釈を決めた法的根拠等、経緯を含めた一切の文書、またこの矛盾を放置し、独自解釈を本日に至っても公開していない理由等がわかる一切の文書並びに本件に絡み不正以外ほとんどの不支給者の不服主張はこれに起因している事を問題視している事が確認できる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1628			
209	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について支給に関しては贈与契約としているが、停止条件として『要請内容に従った店舗』としており、審査において『従ったか従ってないか。文書偽造はないか。営業実態があるかないか。』等を調べるのはわかるが、本来はいかなるケースも公開すべきである対象店舗の種別が公開されていない店舗解釈で『対象か非対象か』を審査に委ね停止条件を歪めている正当な法的根拠等がわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1629			
210	R3.11.5	「感染拡大防止協力金についてHP等にある『よくある質問』の回答として協力金の対象外の飲食提供営業形態が断定的に10項目記載されておりその他にも存在する注意事項等の記載は本日現在においてもないが、実際の運用では10項目以外も存在することに対する法的根拠等がわかる一切の文書。また企画調整課職員〇〇氏、〇〇氏両名とも指摘後も指示を含めた修正等を行わない理由、経緯等がわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1630			
211	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について事務取扱要綱の第一条抜粋『厳しい状況下の都内の飲食店等を支援』と記載があるは実際は内閣府、保健所等の合法判断のある飲食店事業者に対して詳細や注意書き等のない産業労働局独自基準を設け不支給や支給の遅延行為を行い厳しい状況下をより厳しい状況に追い込んでいる実態運営を目的としていることが確認出来る文書、また違うのであれば第一条に乗っ取った対応をしている証拠がわかる一切の文書」の非開示決定（不存在）	産業労働局	3	1631			

表9 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	審査請求年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号	答申内容
212	R3.11.5	「東京都感染拡大防止協力金【申請受付要項】」外5件の開示決定	産業労働局	3	1632			
213	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について企画調整課職員〇〇氏から『公開していなかったり、コールセンターと意見が違っても我々(企画調整課)が定めたルールが絶対であり、すべてだ。』と説明があるが、一般に公開されていないルールを一般の者がそのルールを知り、従う事のできる方法がわかる一切の文書。またこのような体制を組んだ理由、経緯がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1633			
214	R3.11.5	「申請者からの開示請求内容1件目から42件目で感染拡大防止協力金に関わるものについて企画調整課課長代理〇〇氏に再三に渡り課長級以上と協議して欲しい旨をお伝えしたが、令和3年7月14日までに実際に協議した会議の議事録ややり取りをした事が確認出来る等の一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1634			
215	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について営業許可書を持たない事業者の店舗で『飲食店等営業許可書に係る確認書』を出せば営業許可書者が店舗を運営していない状態、所謂『名義貸し』のような事業者が協力金を支給している合理的な理由がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1635			
216	R3.11.5	「感染拡大防止協力金について営業許可書を持たない事業者でも支給するケースと支給しないケースが法的にどちらも合法にも関わらず発生している法的根拠、理由等がわかる一切の文書」の非開示決定(不存在)	産業労働局	3	1636			
217	R3.11.9	「故〇〇東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号平成〇年〇月〇日死亡、死体発見現場報告書、死体検案書」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	3	1638			
218	R3.11.19	「令和3年10月27日からの知事の過労による入院に係るやり取りの内容の分かる一切の文書」の非開示決定(不存在)	政策企画局	3	1588			
219	R3.11.19	「一方通行解除申請書」の一部開示決定	警視庁	3	1602			
220	R3.11.24	「電磁波や超音波を照射されて攻撃を受けていると訴え、相談を受け、警視庁〇〇部、〇〇部、〇〇部がその犯罪を分析したり、対策会議をした際の資料」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	3	1563			
221	R3.11.24	「警視庁〇〇部において保有する電磁波を人体に照射して攻撃する武器を使用した犯罪の発生の有無が分かる文書」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	3	1564			
222	R3.11.24	「警視庁〇〇部において保有する電磁波を人体に照射して攻撃する武器を所持している団体若しくは個人を把握しているか否かが分かる文書」の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	3	1565			
223	R3.12.3	「特定住所・特定年月における水道メーター引上手続書類一式」の非開示決定(存否応答拒否)	水道局	3	1600			
224	R3.12.7	「選挙運動費用収支報告書」外25件の一部開示決定	選挙管理委員会事務局	3	1598			
225	R3.12.16	「指定医療機関医療担当規定第7条第1項の『等』は、医療扶助受給者が、同規定第8条『診療録』の請求出来るか分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	3	1596			
226	R3.12.17	「平成22年7月1日付け『標識設置届』」外4件の一部開示決定	都市整備局	3	1601			
227	R4.1.11	「平成27年度 べっ甲・象牙産業等経営安定対策事業費補助金の精算について」外3件の一部開示決定	産業労働局	3	1637			

※1 表9は、諮問、答申又は取下げのいずれかが令和3年4月1日から令和4年3月31日までに行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表示している。

※2 「審査会処理の状況」のうち「答申(\*)」は、複数の諮問を併せて答申したものである。  
 なお、同じ数字を付している\*は同一の答申であり、令和3年度は9本の答申が併合案件である。

表10 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	樋渡 利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒 修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	安藤 広人	弁護士
委員	木村 光江	日本大学大学院法務研究科教授
委員	久保内 卓亞	弁護士、元東京高裁民事部総括判事
委員	塩入 みほも	駒澤大学法学部教授
委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
委員	友岡 史仁	日本大学法学部教授
委員	中村 晶子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授 弁護士
委員	府川 繭子	青山学院大学法学部准教授
委員	藤原 道子	弁護士
委員	寶金 敏明	弁護士、元最高検察庁検事

(令和4年3月31日現在)

## 4 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条の規定により設置されています。

表11 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第74回	令和3年5月31日	<審議事項> ・会長の選任、会長代理の指名について ・部会の部会長・構成委員の指名について ・専門部会の設置、部会長・構成委員の指名について <報告事項> ・個人情報保護制度の一元化について ・情報公開制度における権利の濫用について ・令和2年度における例規の改正について
第75回	令和3年10月18日	<報告事項> ・個人情報保護制度の一元化について ・令和2年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・令和2年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について
第76回	令和4年1月24日	<報告事項> ・権利濫用について ・個人情報保護制度について ・その他
第77回	令和4年3月15日	<審議事項> ・権利濫用について <報告事項> ・存否応答拒否について ・保有個人情報・特定個人情報取扱事務届出事項（新規開始事項）について ・特定個人情報保護評価部会からの報告について ・その他

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

	氏名	現職等
会長	新美 育文	弁護士、明治大学名誉教授
会長代理	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
委員	小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授
委員	小林 治彦	東京商工会議所常務理事
委員	新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
委員	西川 明男	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員	細川 珠生	ジャーナリスト
臨時委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
臨時委員	宮内 宏	弁護士

(令和4年3月31日時点)

## 5 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例第7条に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、同条例第34条等に基づく情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表13 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局	163	2,663	2,826
	病院経営本部	0	472	472
	東京都健康長寿医療センター	0	247	247
	小計	163	3,382	3,545
教育・文化	生活文化局（消費者関係除く）	210	349	559
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	263	263
	教育委員会	63	956	1,019
	東京都立大学法人	0	132	132
	小計	273	1,700	1,973
産業・労働・経済	生活文化局（消費者関係）	10	166	176
	産業労働局	0	760	760
	中央卸売市場	0	169	169
	労働委員会	0	96	96
	東京都立産業技術研究センター	0	154	154
	小計	10	1,345	1,355
財務・税務	財務局	0	327	327
	主税局	9	101	110
	会計管理局	9	37	46
	小計	18	465	483
環境	環境局	0	292	292
	小計	0	292	292
都市づくり	都市整備局	46	291	337
	住宅政策本部	3	317	320
	建設局	0	926	926
	港湾局	0	281	281
	収用委員会	0	74	74
	小計	49	1,889	1,938
公営企業	交通局	0	360	360
	水道局	28	302	330
	下水道局	6	329	335
	小計	34	991	1,025
警察・消防	公安委員会	34	0	34
	警視庁	88	233	321
	東京消防庁	56	66	122
	小計	178	299	477
その他	政策企画局	14	230	244
	都民安全推進本部	35	82	117
	総務局	318	564	882
	デジタルサービス局	3	85	88
	選挙管理委員会	0	129	129
	人事委員会	0	73	73
	監査事務局	12	19	31
	小計	382	1,182	1,564
合計		1,107	11,545	12,652

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。  
なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数は本件数に含んでいない。

## 東京都の情報公開

令和3年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

令和4年7月発行

編集・発行 東京都総務局総務部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線24-232

ダイヤルイン 03（5388）3134